



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社  
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,773	9.7	272	7.9	251	8.9	201	30.4
30年3月期第2四半期	1,616		252		231		154	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 205百万円 (18.8%) 30年3月期第2四半期 172百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.92	31.29
30年3月期第2四半期	30.78	

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,123	2,175	67.4
30年3月期	3,158	1,979	60.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,103百万円 30年3月期 1,916百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の期末配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	4.3	360	22.6	330	21.0	230	23.8	38.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。また、当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権の行使による新株発行を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割及び新株発行後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,078,400 株	30年3月期	5,946,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,949,285 株	30年3月期2Q	5,028,000 株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当第2四半期連結累計期間における第5回新株予約権の行使による新株発行を反映した発行済株式数(自己株式を除く)により算定した数値に修正しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。また、当社は、平成30年11月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では穏やかな景気拡大を続けておりますが、9月に第3弾の中国向け輸入関税を発動し、米中の貿易摩擦が深刻化しております。欧州は、ユーロ圏経済が回復を続けておりますが、南欧の政治リスクが懸念されております。

日本経済も緩やかに景気拡大を続けておりますが、中国経済に対する米中貿易摩擦の影響が不安視されており、依然として予断を許さない状況にあります。

一方で、当社グループが関連する電子部品・半導体分野での市場は、特に中国において依然として堅調に推移しており、また電子部品・半導体メーカーでの人手不足を背景として、当社の外観検査装置が使用される機会は増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、当社の画像処理検査装置であるVTV-9000の機能強化を引き続き進めたことにより、新規顧客の営業展開が進み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,773,166千円（前年同期比9.7%増）、売上総利益は1,004,163千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は272,785千円（前年同期比7.9%増）、経常利益は251,646千円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201,779千円（前年同期比30.4%増）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,707,528千円となり、前連結会計年度末に比べ58,735千円(2.1%)減少いたしました。これは主に、売上高の堅調な増加により受取手形及び売掛金が165,405千円増加、中国をはじめとする海外での堅調な販売活動に伴う在庫の増加により製品が37,551千円増加、原材料及び貯蔵品が51,803千円増加した一方で、買掛金及び未払金の代金支払、法人税等の納税及び配当金の支払等により現金及び預金が327,525千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は415,478千円となり、前連結会計年度末に比べ23,465千円(6.0%)増加いたしました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアの計上、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに社内評価用のデモ機（工具、器具及び備品）の購入があったことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は558,017千円となり、前連結会計年度末に比べ219,463千円(28.2%)減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払により買掛金が54,696千円減少、納税により未払法人税等が42,323千円減少、及び前連結会計年度に取得したデモ機の代金支払等によりその他流動負債が89,623千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は389,050千円となり、前連結会計年度末に比べ12,239千円(3.1%)減少いたしました。これは主に長期借入金金が15,078千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,175,938千円となり、前連結会計年度末に比べ196,432千円(9.9%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益201,779千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行により資本金及び資本準備金が24,816千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4%（前連結会計年度末は60.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想については、平成30年5月11日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信」からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,768,065	1,440,539
受取手形及び売掛金	648,673	814,078
製品	109,665	147,217
原材料及び貯蔵品	214,087	265,890
その他	25,771	39,800
流動資産合計	2,766,263	2,707,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,205	43,698
減価償却累計額	△18,804	△19,213
建物及び構築物（純額）	14,400	24,485
その他	263,843	293,198
減価償却累計額	△167,789	△181,900
その他（純額）	96,053	111,298
有形固定資産合計	110,454	135,783
無形固定資産		
ソフトウェア	178,236	182,647
無形固定資産合計	178,236	182,647
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,403	40,982
その他	55,918	56,064
投資その他の資産合計	103,322	97,047
固定資産合計	392,013	415,478
資産合計	3,158,276	3,123,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,573	240,877
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	34,371
未払法人税等	84,825	42,502
賞与引当金	76,800	61,250
その他	208,640	119,016
流動負債合計	777,480	558,017
固定負債		
長期借入金	387,054	371,976
資産除去債務	12,153	15,308
その他	2,082	1,766
固定負債合計	401,289	389,050
負債合計	1,178,770	947,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,940	459,348
資本剰余金	421,940	434,348
利益剰余金	1,040,257	1,204,872
株主資本合計	1,909,138	2,098,569
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,263	4,925
その他の包括利益累計額合計	7,263	4,925
非支配株主持分	63,103	72,444
純資産合計	1,979,506	2,175,938
負債純資産合計	3,158,276	3,123,006



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,616,929	1,773,166
売上原価	754,247	769,003
売上総利益	862,682	1,004,163
販売費及び一般管理費	609,980	731,377
営業利益	252,701	272,785
営業外収益		
受取利息	285	318
その他	0	0
営業外収益合計	285	318
営業外費用		
支払利息	11,533	10,401
為替差損	6,030	9,239
株式公開費用	2,377	—
その他	1,910	1,816
営業外費用合計	21,851	21,458
経常利益	231,135	251,646
特別利益		
固定資産売却益	—	440
特別利益合計	—	440
特別損失		
固定資産除却損	33	439
特別損失合計	33	439
税金等調整前四半期純利益	231,101	251,646
法人税、住民税及び事業税	60,593	35,061
法人税等調整額	2,573	6,421
法人税等合計	63,167	41,483
四半期純利益	167,934	210,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,153	8,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,780	201,779

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	167,934	210,163
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,698	△5,002
その他の包括利益合計	4,698	△5,002
四半期包括利益	172,632	205,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,746	199,440
非支配株主に係る四半期包括利益	13,886	5,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	231,101	251,646
減価償却費	65,197	76,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,800	△15,550
受取利息及び受取配当金	△285	△318
支払利息	11,533	10,401
為替差損益(△は益)	296	52
固定資産売却損益(△は益)	—	△440
固定資産除却損	33	439
売上債権の増減額(△は増加)	132,533	△173,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,869	△92,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,761	△43,810
その他	60,106	△80,176
小計	323,087	△67,247
利息及び配当金の受取額	293	318
利息の支払額	△9,802	△10,425
法人税等の支払額	△34,052	△74,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,526	△152,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,955	△68,690
有形固定資産の売却による収入	—	1,228
無形固定資産の取得による支出	△58,315	△59,455
その他	△3,957	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,228	△127,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198	△306
長期借入金の返済による支出	△84,738	△32,348
株式の発行による収入	—	28,437
配当金の支払額	△628	△36,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,565	△41,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,803	△7,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,929	△328,126
現金及び現金同等物の期首残高	999,339	1,709,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,269	1,381,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。